

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0045

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	住民制度課		課長 三橋 一彦			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 等			<b>関係する 計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定)</li> <li>・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)</li> <li>・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画(平成30年6月15日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> </ul>					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	マイナンバーカード及び通知カードを安定的に発行できる環境を構築するとともに、情報連携の実施に必要な総合行政ネットワーク等を安定的に運用する環境を構築することで、マイナンバー制度の適切な運用を行う。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>上記の目的を達成するため、マイナンバーカード及び通知カードの発行や必要なシステムの改修等を行う。具体的には、次の取組等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市区町村においてマイナンバーカード及び通知カードを交付するために必要となる事業費・事務費の補助</li> <li>・マイナンバーカード及び通知カードの有効性を確認するために必要なシステムの開発等</li> <li>・マイナンバーカードの交付を安定的に行うための住基ネット回線の増強</li> <li>・LGWANのセキュリティ監視強化、LGWANと政府共通ネットワーク間の接続強化などに必要な改修等</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	15,127	14,275	20,061	21,114	149,299			
		補正予算	3,109	0	0	0				
		前年度から繰越し	21,992	8,501	12,609	15,666	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,501	▲ 12,609	▲ 15,666	-				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	31,727	10,167	17,004	36,780	149,299			
	執行額	26,833	9,187	13,826						
	執行率(%)	85%	90%	81%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	147%	64%	69%						
<b>平成31・32年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	個人番号カード交付事業費 補助金等	21,114	149,299	今後、マイナンバーカードの健康保険証としての利用開始等により、マイナンバーカードの交付枚数が大幅に増加することが見込まれるため。						
	計	21,114	149,299							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	マイナンバーカード等の発行に係る事業費・事務費やマイナンバー制度の運用に必要なシステム改修等についての経費であり、定量的な目標を設定することは困難。		定性的な成果目標: 安定的なマイナンバーカードの交付 28～30年度の進捗状況・実績: マイナンバーカード交付促進マニュアルを作成し、その内容を受け、マイナンバーカードの交付に係る事務費補助金の補助対象を拡充した。その効果もあり、マイナンバーカード交付通知書の滞留分が解消された。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	安定的なマイナンバーカードの交付を実現し、マイナンバーカードの普及・利活用を推進する	マイナンバーカードの継続的な交付	実績	-	1,741	1,741	1,741	-	-
			目標値	-	1,741	1,741	1,741	-	1,741
達成度	%	100	100	100	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	-		活動実績	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/		単位当たりコスト						
政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	-		実績値	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費を措置し、マイナンバーカード及び通知カードの発行及びマイナンバー制度の運用に必要なシステムの改修等を行うことは、マイナンバー制度の導入による国民の利便性の向上、行政運営の効率化に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

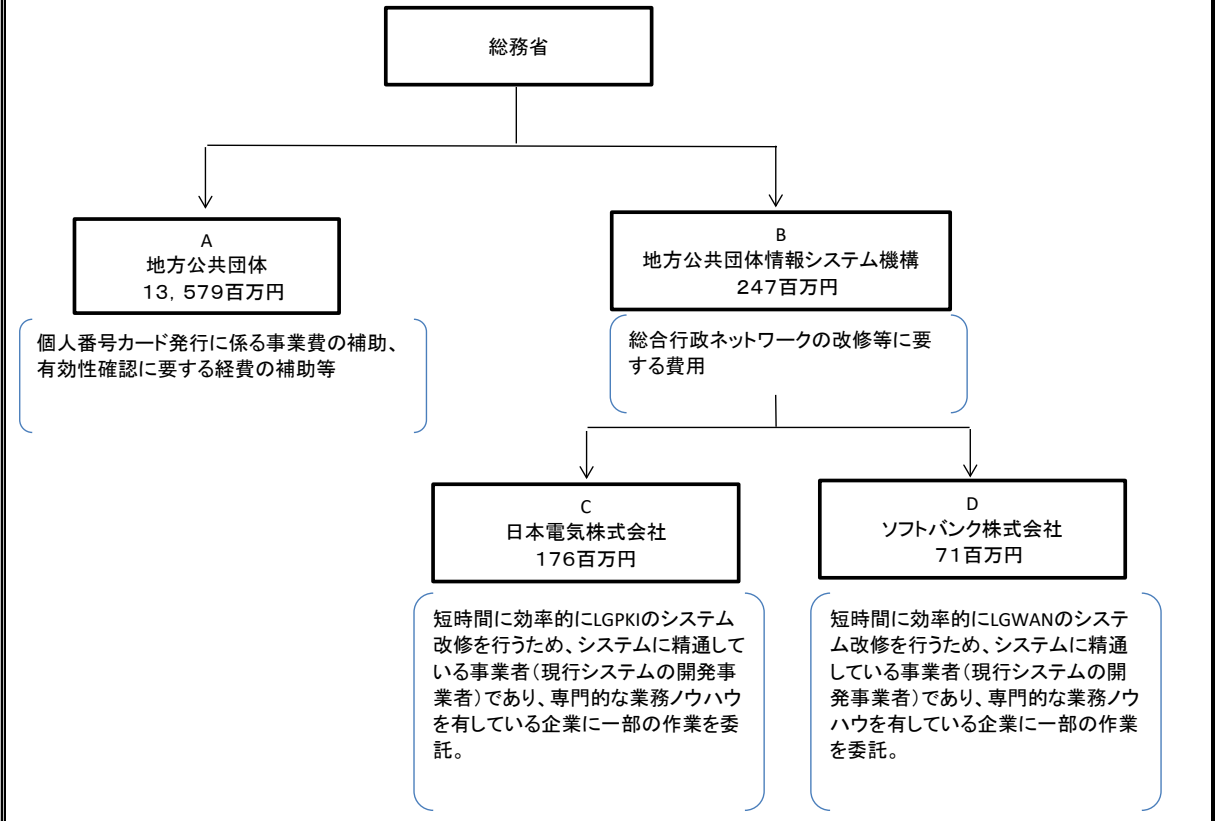
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国の企画するマイナンバー制度に関するシステム開発やマイナンバーカードの発行等である。 ・マイナンバーカードの普及は国民の利便性と行政の効率化に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・マイナンバーカードの発行については、市区町村から地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が委任を受けて実施している。 ・LGWANの運用管理は機構で行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・マイナンバーカードの発行については、市区町村から機構が委任を受けて実施している。 ・LGWANの運用管理は機構で行う。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機構の経費支出について、競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機構の経費支出について、競争性の確保や用途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっているか確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	現状円滑なマイナンバーカードの交付が実施できている。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
毎年度10,000万円前後の繰り越しがある。当初の予算要求のありかたに無駄がないのか、説明がほしい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等	毎年、前年度の実績額を基に予算を積算しているところ。また各年度において、経費支出の必要性について十分に配慮し、適切な予算執行を行っている。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0005	平成25年度	0051
平成26年度	0047	平成27年度	0050	平成28年度	0046	平成29年度	0048
平成30年度	総務省 ( 0044 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.地方公共団体			B.地方公共団体情報システム機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	個人番号カード交付に要する事業費、有効性確認に要する経費の補助等	13,579	委託費	総合行政ネットワークの改修等に要する費用	247
計		13,579	計		247
C.日本電気株式会社			D.ソフトバンク株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	総合行政ネットワークの改修等に要する費用	176	委託費	総合行政ネットワークの改修等に要する費用	71
計		176	計		71

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

